



## 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社68社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社（平成12年9月30日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表 提出会社	第一交通産業㈱	第一交通産業㈱			第一交通産業㈱
連結子会社 54社	七福第一交通㈱ 戸畑第一交通㈱ 新協第一交通㈱ 栗院第一交通㈱ 第一交通㈱(島原) 肥後第一交通㈱ 第一交通㈱(申木野) 平塚第一交通(資) 第一交通㈱(岩国) 第一交通㈱(徳山) 徳山第一交通㈱ 福川第一交通㈱ 第一交通㈱(新生) 富士第一交通㈱ 津和野第一交通㈱ みなと第一交通㈱ 出雲第一交通㈱ 第一交通㈱(松江) 広島第一交通㈱ 第一交通㈱(神戸) 御影第一㈱ 第一交通㈱(姫路) 米子第一交通㈱ 大聖寺第一交通㈱ 山代第一交通㈱ 山中第一交通㈱ 第一交通㈱(松本) 第一観光タクシー㈱ 明科第一交通㈱ 高島第一交通㈱ 諏訪第一交通㈱ 山梨第一交通㈱ 甲州第一交通㈱ 熱海第一交通㈱ 伊豆第一交通㈱ 沼津第一交通㈱ 第一交通㈱(東京) 芙蓉第一交通㈱ 東京第一ハイヤー㈱ 埼玉第一交通㈱ 大久保第一交通㈱ サン第一交通㈱ 茨城第一交通㈱ 仙台第一交通㈱ 松島ワカバ第一交通㈱ 観光第一交通㈱	出雲第一交通㈱ 第一交通㈱(松江) 熱海第一交通㈱	㈱ミュンヘンオート アールジェイ第一販売㈱ ㈱サターン九州 太陽モーターズ㈱ 第一モーターズ㈱ 第一マルキサービス㈱ 芙蓉第一交通㈱	㈱第一ゼネラルサービス	第一交通サービス㈱ 第一交通㈱(岩国) 第一交通㈱(新生) 富士第一交通㈱ 第一交通㈱(徳山) 広島第一交通㈱

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社 14社		㈱アーバンエステートダイイチ 大分興産㈱	豊海自動車㈱ ダイイチトラスト㈱	ルビナ㈱	㈱第一土地建物管理 ㈱第一アートインテリア ㈱ダイイチ 第一オーケイパーキング㈱ ㈱トオツウ 第一酒販㈱ ㈱エムビーアイ ㈱内第一交通㈱ 第一トラベルサービス㈱
関連会社					㈱ユニゾン
その他の 関係会社					㈱第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 当中間期中に観光第一交通㈱(仙台市)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。

事業系統図は次のとおりであります。

( ← サービスの流れ ※1 非連結子会社 ※2 関連会社 ※3 その他の関係会社)



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

- お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接し、ご満足頂くことを第一とします。
- 「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。
- 社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No. 1企業になることを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題と認識しており、更なる営業基盤の強化により、一層の収益構造の改善に努めるとともに、財務体質の改善を図り、長期にわたる安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

- ① 地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS（ローカル・エリア・ネット・サービス）カンパニーの実現が、当社に課せられた経営使命です。
- ② 地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、交通事業をベースにして他業種との業務提携を進めます。

### 4. 経営管理組織の整備等

激しく変化し進展する経営環境の中で、迅速な経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図っております。

株主の皆様へのIR活動の充実を図り、企業活動の情報開示を拡充させていくと同時に、多くの方々に当社をより一層知っていただくチャンスを作るよう広報活動の強化に努めます。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部のIT関連企業や大手企業において企業収益や設備投資に改善傾向が見られるものの、依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費は低迷を続け、景気の回復には力強さを欠いた状態で推移しました。

##### (1) タクシー事業

タクシー業界におきましては、引続き消費低迷の影響を受け運送収入も伸び悩んでおり、厳しい状況から抜け出しておりません。また、平成13年4月からの「道路運送法」改正の内容も具体化するにつれ、対応の準備に追われております。

この様な状況のもと、当社グループにおきましては、従来よりサービスラインアップの多様化により、顧客ニーズの対応に努めておりますが、当中間期においては福祉タクシーやハイヤー、ワゴンタイプの車両の導入、更に付随するバス部門でも大型車両の導入など顧客満足度を常に視野に入れた新サービスの提供により、お客様から大変ご好評頂いているものと自負しております。また、営業所間での車両配分の見直し、営業拠点の新設等改善を図りました。

その他連結子会社の増加による貢献もあり、売上高は15,014百万円となりました。

##### (2) 不動産事業

不動産業界にあつては、住宅金融公庫融資制度の大幅拡充や低金利化、住宅ローン減税の適用期限延長等を背景に一部地域では好調に推移しましたが、雇用不安・金利の先高感から苦戦を強いられている非常に厳しい状況でありました。

###### ① 分譲事業部門

平成9年度より新規着工を抑制し、完成在庫の消化に注力してきた結果、売上高は5,188百万円となりました。一方で、新たな販売市場の開拓を図るため、長崎及び鹿児島に拠点を設置して新規発売を開始し、また、顧客ニーズを的確に把握した良質なプロジェクトを開発し、積極的な営業活動を行いました結果、契約高につきましては9,463百万円と順調に推移しました。

###### ② 賃貸事業部門

当中間期中に北九州市内の賃貸マンション及び大阪市内での飲食ビルの買収により賃貸物件を増加させるとともに、入居率の改善に努力した結果、売上高は1,207百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は6,396百万円となりました。

##### (3) 自動車関連事業

不採算部門であった販売店舗の閉鎖、人員の適正化等、外車販売各社の大幅な再構築等を実施したことにより、売上高は2,031百万円となりました。

#### (4) 金融事業

商工ローン問題が社会的に大きく取り上げられ、融資残高は伸び悩み、また6月からの「出資法」の上限金利の引下げ等、厳しい環境の下にあった結果、売上高は932百万円となりました。

全社では、以上の要因から当中間期の連結売上高は24,888百万円となり、損益面につきましては、連結経常利益は1,078百万円、中間連結純利益は415百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全般的な企業収益の改善とそれに伴う個人消費の回復が期待されるものの、企業の雇用調整、公共事業の見直し等予断を許さぬ状態が続くものと予想されます。

このような中当社グループは、全国展開によるスケールメリットを生かしたグループネットワークの構築を図っており、タクシー事業においては北海道へ、不動産分譲事業では長崎及び鹿児島へ新規に展開致しております。

タクシー部門では、メニューの多様化や新サービスを実施するにあたり、当社独自の研修センター及び教習所により優秀な乗務員の育成を推進し、通期の売上高は29,203百万円を見込んでおります。

また、不動産部門においては、分譲事業本部の新設により、顧客ニーズを的確に把らえるべく情報網を確立し、商品企画力、販売力を強化するとともに、良質な新規プロジェクトを積極的に展開することによって、通期の売上高は19,561百万円を見込んでおります。

以上のことにより、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高55,384百万円、連結経常利益2,931百万円、連結当期純利益1,256百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成12年 9月30日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	52,213	50.1	49,152	50.2	3,061
現金及び預金	17,119		11,515		5,603
受取手形及び営業未収金	9,762		13,763		△ 4,001
有 価 証 券	-		433		△ 433
たな卸資産	23,435		21,804		1,630
繰延税金資産	382		552		△ 170
その他の	1,691		1,498		192
貸倒引当金	△ 178		△ 417		239
固定資産	52,040	49.9	48,720	49.8	3,319
有形固定資産	44,190	42.4	42,162	43.1	2,027
建物及び構築物	10,788		10,310		478
機械装置及び運搬具	1,716		1,724		△ 7
土地	31,004		29,756		1,247
その他の	680		371		308
無形固定資産	987	0.9	868	0.9	119
ソフトウェア	88		111		△ 23
営業権	141		188		△ 46
連結調整勘定	646		456		189
その他の	111		112		△ 0
投資その他の資産	6,862	6.6	5,689	5.8	1,172
投資有価証券	2,592		1,685		906
長期貸付金	1,054		1,038		15
繰延税金資産	636		633		3
その他の	3,624		2,865		758
貸倒引当金	△ 1,045		△ 534		△ 511
資産の部合計	104,253	100.0	97,872	100.0	6,380

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】						
流動負債		38,961	37.4	41,719	42.6	△ 2,758
支払手形及び営業未払金		3,532		5,494		△ 1,961
短期借入金		30,263		30,484		△ 221
未払法人税等		550		809		△ 258
賞与引当金		470		290		179
繰延税金負債		10		22		△ 12
その他		4,134		4,618		△ 484
固定負債		48,020	46.0	40,401	41.3	7,619
長期借入金		45,352		37,876		7,475
退職給与引当金		—		225		△ 225
退職給付引当金		456		—		456
役員退職慰労引当金		747		719		27
繰延税金負債		518		708		△ 189
その他		945		870		75
負債の部合計		86,982	83.4	82,121	83.9	4,861
【少数株主持分】						
少数株主持分		931	0.9	864	0.9	67
【資本の部】						
資 本 金		2,020	1.9	1,669	1.7	350
資本準備金		2,207	2.1	1,617	1.7	589
連結剰余金		11,923	11.5	11,677	11.9	245
その他有価証券評価差額金		260	0.3	—	—	260
自 己 株 式		△ 72	△ 0.1	△ 77	△ 0.1	5
資本の部合計		16,339	15.7	14,887	15.2	1,452
負債、少数株主持分及び資本の部合計		104,253	100.0	97,872	100.0	6,380

②連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		24,888	100.0	56,379	100.0
売上原価		19,823	79.7	45,738	81.1
売上総利益		5,064	20.3	10,641	18.9
販売費及び一般管理費		3,278	13.1	6,919	12.3
営業利益		1,785	7.2	3,722	6.6
営業外収益		309	1.2	815	1.4
受取利息		21		51	
雇用開発助成金		58		122	
その他		229		641	
営業外費用		1,017	4.1	1,535	2.7
支払利息		642		1,289	
有価証券評価損		-		98	
退職給付引当金繰入額		123		-	
その他		251		148	
経常利益		1,078	4.3	3,002	5.3
特別利益		0	0.0	300	0.5
固定資産売却益		0		73	
債務免除益		-		227	
特別損失		115	0.4	579	1.0
固定資産除売却損		24		251	
貸倒引当金繰入額		29		328	
投資有価証券評価損		55		-	
その他		5		-	
税金等調整前中間(当期)純利益		963	3.9	2,723	4.8
法人税、住民税及び事業税		515	2.1	1,640	2.9
法人税等調整額		△ 43	△ 0.2	△ 148	△ 0.3
少数株主利益		75	0.3	91	0.2
中間(当期)純利益		415	1.7	1,140	2.0

③連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	11,677	10,569
過年度税効果調整額	-	132
連結剰余金減少高	170	163
配 当 金	92	83
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	78 ( 0 )	80 ( 0 )
中間(当期)純利益	415	1,140
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,923	11,677

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		963		2,723
減価償却費		881		1,922
営業権償却		86		500
連結調整勘定償却		93		201
債務免除益		—	△	227
有価証券評価損		55		—
貸倒引当金増加額		272		365
賞与引当金増加額		179		—
退職給付引当金増加額		231		—
役員退職慰労引当金増加額		27		93
受取利息及び受取配当金	△	32	△	78
支払利息		642		1,289
有形固定資産売却益	△	0	△	73
有形固定資産除売却損		24		251
営業債権の減少額		3,072		3,687
たな卸資産の増減額	△	1,564		6,151
仕入債務の減少額	△	2,961	△	5,806
その他の資産及び負債の増減額	△	89		321
役員賞与の支払額	△	80	△	80
その他の		41	△	18
小計		1,845		11,224
利息及び配当金の受取額		31		64
利息の支払額	△	645	△	1,302
法人税等の支払額	△	774	△	1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		457		8,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入		730		2,871
定期預金の預入による支出	△	1,294	△	2,866
有価証券の取得による支出	△	198	△	798
有価証券の売却による収入		129		385
有形・無形固定資産の取得による支出	△	1,968	△	3,226
有形・無形固定資産の売却による収入		1		600
短期貸付金の増加高	△	43	△	156
長期貸付金による支出	△	224	△	276
長期貸付金の回収による収入		208		174
連結子会社株式の取得による収入		0		220
その他の投資の回収・売却による収入		1,311		1,764
その他の投資の取得による支出	△	1,267	△	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,615	△	3,169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,172	△	834
長期借入による収入		13,873		14,820
長期借入金の返済による支出	△	8,694	△	17,849
株式の発行による収入		940		—
自己株式の取得による支出	△	6	△	0
自己株式の売却による収入		12		—
配当金の支払額	△	92	△	83
少数株主への配当金支払額	△	5		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,198	△	3,948
現金及び現金同等物の増加額		5,039		1,433
現金及び現金同等物の期首残高		8,719		7,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		52
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,759		8,719

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 54 社

連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当中間連結会計年度においては、当社が買収した観光第一交通㈱を連結の範囲に含めております。

非連結子会社 14 社

主要な非連結子会社 第一酒販(有)、㈱ダイイチ、㈱アーバンエステートダイイチ、豊海自動車㈱

非連結子会社 14 社は小規模であり、合計の純資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 14 社及び関連会社 1 社については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、観光第一交通㈱の中間決算日は 9 月 30 日であり、その他 53 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6 月 30 日を中間決算日とする連結子会社 53 社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

販売用不動産及び未成販売用不動産

個別法による原価法

商 品

親会社は売価還元法による原価法

子会社は主として個別法による原価法

その他のたな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産

営業権は、3年で每期均等償却

ソフトウェア（自社利用分）は、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産は、定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,710百万円）については15年による按分額を費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

親会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

不動産事業のうち分譲事業の個別プロジェクトに係る広告宣伝費等については、従来期間費用として支出時に販売費及び一般管理費として計上していましたが、近年、当社の分譲プロジェクトの大型化、長期化が定着し、今後も引続きこの傾向が続くものと予想されるなか、分譲事業のプロジェクト毎の売上とこれに対応する広告宣伝費等を個別に対応させることにより、これらの支出時期と引渡・売上計上時期との乖離から生じる期間損益の歪みを是正し、より適切な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より個別プロジェクトに係る広告宣伝費等を分譲事業における個別原価に計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比し売上総利益は2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ263百万円増加しております。

(追加情報)

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し退職給付費用は210百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ210百万円減少しております。

また、退職給与引当金(前連結会計年度末225百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し税金等調整前中間純利益は72百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は433百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

		(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産減価償却累計額		15,206 百万円	14,384 百万円
2. 偶発債務	債務保証	2,959 百万円	2,940 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前期)
減価償却費	127 百万円	295 百万円
給料・手当	1,048	2,039
広告宣伝費	148	487
賃借料	220	430

2. 特別損益のうち主な内容は次のとおりであります。

	勘定科目	細目	(当中間期)	(前期)
(1) 特別利益	固定資産売却益	土地	0 百万円	69 百万円
	債務免除益		-	227

(注) 債務免除益は、芙蓉第一交通㈱の前経営者からの代位弁済によるものであります。

	勘定科目	細目	(当中間期)	(前期)
(2) 特別損失	固定資産除売却損	建物	23 百万円	219 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	17,119 百万円	11,515 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△3,360</u>	<u>△2,796</u>
現金及び現金同等物	13,759	8,719

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	1,111 百万円	1,088 百万円
減価償却累計額相当額	<u>566</u>	<u>594</u>
中間期末(期末)残高相当額	545	493

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前期)
一 年内	173 百万円	154 百万円
二 年 超	<u>371</u>	<u>339</u>
合 計	545	493

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前期)
支払リース料	93 百万円	136 百万円
減価償却費相当額	93 百万円	136 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期					自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日		
	タクシ- 事 業	不 動 産 事 業	自 動 車 関 連 事 業	金 融 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,014	6,396	2,031	932	513	24,888	-	24,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	121	387	-	-	508	△ 508	-
計	15,014	6,517	2,418	932	513	25,396	△ 508	24,888
営 業 費 用	14,015	6,139	2,408	637	533	23,733	△ 631	23,102
営業利益又は営業損失(△)	998	378	10	295	△ 19	1,663	122	1,785

(単位：百万円)

	前 期					自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		
	タクシ- 事 業	不 動 産 事 業	自 動 車 関 連 事 業	金 融 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,225	21,163	5,282	1,696	1,010	56,379	-	56,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	220	676	-	14	911	△ 911	-
計	27,225	21,384	5,958	1,696	1,025	57,291	△ 911	56,379
営 業 費 用	25,645	19,947	6,041	1,085	1,084	53,803	△ 1,146	52,657
営業利益又は営業損失(△)	1,580	1,436	△ 82	611	△ 58	3,487	234	3,722

#### (注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業            一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業            分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業        外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業                貸金業
- (5) その他事業            貸切バスの営業・民芸品及び家具の販売・自動車学校の経営・ソフトの開発事業及び車両の運行管理請負業務等

#### 3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より不動産事業のうち分譲事業の個別プロジェクトに係る広告宣伝費等の会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し「不動産事業」の営業利益は263百万円増加しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 営業の状況

### (1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前 期
タクシー事業	15,014	27,225
不動産事業	6,396	21,163
自動車関連事業	2,031	5,282
金融事業	932	1,696
その他事業	513	1,010
合 計	24,888	56,379

### (2) タクシー事業

タクシー事業の営業実績は次のとおりであります。

項 目	当中間期	前 期
期末在籍車両数	3,453 台	3,445 台
稼働率	90.6 %	90.8 %
走行キロ	110,513,569 km	201,178,802 km
運送収入	15,014 百万円	27,225 百万円
走行1km当たり運送収入	135 円 86 銭	135 円 33 銭

(注) 期末在籍車両数は、小型、中型の台数を記載しております。

### (3) 不動産事業

イ. 不動産事業の販売実績は次のとおりであります。

項 目		当中間期		前 期	
		数量	金 額	数量	金 額
分譲	中高層住宅	戸	百万円	戸	百万円
	戸建住宅	179	4,236	612	15,127
		23	582	102	2,858
	小 計	202	4,818	714	17,985
	賃貸		1,207		2,118
	その他		370		1,059
	合 計		6,396		21,163

ロ. 分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項 目	期首契約残高		当中間期中契約高		当中間期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中高層住宅	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
	174	4,240	359	8,765	354	8,769
戸建住宅	27	795	28	697	32	910
計	201	5,035	387	9,463	386	9,680

(4) 自動車関連事業

自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	車種	当中間期		前期	
		販売台数	金額	販売台数	金額
外車販売	B M W 車	143	650	342	1,569
	ローバー車	65	206	240	665
	その他外車	52	106	125	259
	計	260	963	707	2,495
その他		1,067		2,787	
	合計		2,031		5,282

(5) 金融事業

金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	当中間期		前期	
	金額	融資残高	金額	融資残高
商工ローン	616	4,942	1,027	4,749
不動産抵当ローン	218	3,916	411	3,979
その他	97	—	258	—
合計	932	8,858	1,696	8,728

## 7. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,605	2,053	447
(2) 債券	13	13	-
合 計	1,619	2,066	447

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 金融債	166
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	359

前 期

（有価証券の時価等）

（単位：百万円）

種 類	前 期（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	419	904	485
債 券	13	16	2
そ の 他	-	-	-
小 計	433	921	488
固定資産に属するもの			
株 式	1,114	1,238	124
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,114	1,238	124
合 計	1,547	2,159	612

（注）1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- ①上場有価証券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ②店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）	394 百万円
公 社 債	177

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)			前期末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ								
	受取変動 支払固定	420	204	△9	△9	528	312	△15	△15
合計		420	204	△9	△9	528	312	△15	△15

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。